

南アフリカ共和国

Republic of South Africa

	2009年	2010年	2011年
①人口:5,059万人(2011年)			
②面積:121万9,090km ²			
③1人当たりGDP:8,066米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△ 1.5	2.9	3.1
⑤消費者物価上昇率(%)	7.1	4.3	5.0
⑥失業率(%)	24.2	24.0	23.9
⑦貿易収支(100万ランド)	2,271	27,208	16,390
⑧経常収支(100万ランド)	△ 97,062	△ 74,958	△ 98,785
⑨外貨準備高(100万米ドル)	35,237	38,175	42,595
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	78,561	104,381	107,758
⑪為替レート(1米ドルにつき, ランド, 期中平均)	8.47	7.32	7.26

〔注〕⑥:第4四半期。⑩:2011年は9月末時点

〔出所〕①④~⑥:南アフリカ共和国統計局, ②南アフリカ共和国政府, ③⑨⑩:IMF, ⑦⑧⑩:南アフリカ共和国準備銀行

2011年の南アフリカ共和国(以下、南ア)経済は、家計消費支出や総固定資本形成が堅調に伸び、実質GDP成長率は3.1%となった。貿易では、輸出入とも首位の中国がシェアを拡大させたほか、先進諸国との貿易も回復した。対内直接投資ではアフリカの消費市場を狙った小売業への大型投資があった。日本企業では資源、自動車分野への投資のほか、南アをアフリカビジネスの拠点と位置付け、体制強化を図る動きがみられた。

■ 家計消費、総固定資本形成が堅調な伸び

2011年の実質GDP成長率は3.1%で、2010年の2.9%から上昇した。家計消費支出が前年比5.0%増と上昇し、中でも耐久消費財が15.7%増と大きく増加したほか、半耐久消費財も7.0%増となった。世帯当たりの実質可処分所得は、雇用環境の改善に伴い2010年の前年比4.2%増から2011年は5.2%増に上昇した。総固定資本形成は4.4%増となり、2010年の1.6%減から回復した。民間部門は、製造業で倉庫・運輸施設の拡張、運輸・通信で既存ネットワークの拡張がみられたほか、鉱業では資源価格の上昇に伴い、金や石炭を中心に前年とほぼ同水準の設備投資が維持されたことから民間部門全体では5.3%増となった。公営企業部門は新規発電所、パイプライン、道路の建設や旅客鉄道の改修工事などが進んでいることから4.2%増となった。

産業別では、第三次産業を中心に回復がみられた。金

融・保険・不動産・企業サービスは、銀行による融資などの伸びに伴い3.5%増となった。卸・小売り・飲食業などは、可処分所得の増加に伴う消費意欲の回復で4.4%増に上昇した。製造業は、自動車部門で輸出の約3割を占める欧州市場での需要低下に伴い生産の伸びが鈍化したため、2010年の5.4%増から2.4%増に低下した。鉱業は労働争議、停電、安全点検に伴う操業停止や先進国での資源需要の低下により、0.2%増と振るわなかった。農業は悪天候のため、主要作物であるトウモロコシなどの収穫量が減少し、0.4%減となった。

■ 新興国向けシェアが拡大

南ア歳入庁によると2011年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比20.1%増の7,052億5,140万ランド、輸入は24.7%増の7,243億1,650万ランドとなった。貿易収支は前年の62億8,530万ランドの黒字に対し、190億6,510

表1 南アフリカ共和国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ランド, %)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動植物生産品・食料品類	47,377.7	51,773.4	7.3	9.3	35,357.6	45,444.2	6.3	28.5
鉱物性生産品	126,565.1	177,945.8	25.2	40.6	117,139.4	158,713.0	21.9	35.5
化学品	31,123.3	37,816.5	5.4	21.5	56,157.0	66,003.8	9.1	17.5
貴石・貴金属など	152,426.0	181,849.3	25.8	19.3	6,037.2	7,239.6	1.0	19.9
卑金属および同製品	92,142.5	94,581.6	13.4	2.6	27,521.2	34,859.7	4.8	26.7
一般機械・電気機械	47,710.5	57,412.8	8.1	20.3	149,197.3	177,564.7	24.5	19.0
輸送機器	50,491.6	58,227.8	8.3	15.3	60,517.4	79,382.6	11.0	31.2
自動車国内生産のための部品	-	-	-	-	37,939.5	43,792.4	6.0	15.4
合計(その他含む)	587,291.5	705,251.4	100.0	20.1	581,006.2	724,316.5	100.0	24.7

〔出所〕表2とも、南ア歳入庁。

万ランドの赤字となった。

輸出を品目別にみると、全体の4分の1を占める貴石・貴金属などは、前年比19.3%増だった。そのうち自動車排ガス浄化触媒などとしても使われるプラチナは、数量ベースで19.6%減少したが、金額ベースでは16.7%増加した。金は金額ベースで21.0%増加した。同じく全体の4分の1を占める鉱物性生産品(40.6%増)では、石炭(36.9%増)、鉄鉱石(65.7%増)がともに大幅に増加した。卑金属および同製品(構成比13.4%、2.6%増)では、フェロマンガンは金額、数量ともに増加したものの、フェロクロム、フェロバナジウムは金額、数量ともに減少した。輸送機器(構成比8.3%、15.3%増)では、乗用車は3.6%増と微増だったが、貨物自動車は44.8%増、自動車部品は22.2%増と順調に伸びた。南ア自動車製造者協会(Naamsa)によると、2011年の新車乗用車輸出台数は前年比3.2%増の18万7,529台だった。主要輸出先は、BMWやメルセデス・ベンツを中心とする米国(6万4,948台、11.3%増)、フォルクスワーゲンを中心とする英国(3万6,965台、7.0%増)、日本(2万1,448台、9.2%増)となった。一般機械・電気機械(構成比8.1%、20.3%増)では、触媒を含む排ガス用の清浄機(29.6%増)やケーブル(31.8%増)、電話機(23.6%増)が増加した。

国・地域別では、首位の中国のシェアが2010年の10.1%から2011年は12.8%と拡大した。従来の主要相手先であるEU27、米国、日本などの先進諸国向けでは、ドイツを除き軒並み回復がみられた。

EU27向けは10.4%増で、プラチナを中心とする貴石・貴金属など(16.3%増)、触媒を含む排ガス用の清浄機を中心とする一般機械(21.2%増)、鉄鉱石(30.5%増)が増加したが、鉄鋼(12.5%減)は減少した。EU27の中で最大相手国のドイツ向けはほぼ横ばい(0.1%減)で推移した。触媒を含む排ガス用の清浄機(43.0%増)、ディーゼルエンジンおよびセミディーゼルエンジンなどの自動車用のエンジン部品(15.3%増)を中心とする一般機械(22.4%増)

は増加した。乗用車(9.6%減)を中心とする輸送機器は3.1%減少した。英国(7.2%増)は、輸出の約半分を占める貴石・貴金属など(2.4%増)のうち、6割強を占めるプラチナが0.7%減少した。排ガス用の清浄機(49.2%増)を中心とする一般機械(37.3%増)は増加した。

中国向けは前年比52.1%増と大幅に増加し、シェアを拡大させた。輸出の67.5%を占める鉄鉱石が金額ベースで58.7%、数量ベースで28.7%増加した。南アの鉄鉱石輸出のうち中国向けが占める割合は68.6%に上った。鉱物性生産品のほぼ全量を占める石炭は金額ベースで2.7倍、数量ベースでは89.5%増加した。フェロアロイ(29.8%増)を中心とする鉄鋼は27.8%増だった。

米国は中国に次ぐ2位の輸出相手国で、前年比18.0%増だった。輸出のそれぞれ4分の1ずつを占める輸送機器(18.8%増)、貴石・貴金属など(4.2%増)がともに増加した。3位の日本向けは18.7%増で、輸出の約半分を占める貴石・貴金属など(23.6%増)や、鉄鉱石(38.2%増)が増加した。

インドは12.6%増で、2010年に引き続き、輸出相手国6位だった。石炭を中心とする鉱物性生産品(3.3%増)、鉄鋼(36.2%増)、リン酸を中心とする無機化学品(24.8%増)が増加した。

サブサハラ・アフリカ(以下、サブサハラ)向けは、19.3%増となった。域内の最大輸出相手国であるジンバブエは13.1%増で、選別・粉碎機や自走式ブルドーザー、液体ポンプなどの一般機械(24.9%増)や輸送機器(24.2%増)が増加した。域内2位のモザンビークは28.2%増、3位のザンビアは一般機械や貨物自動車を中心とする輸送機器が牽引し、35.5%増となった。次いで輸出の多いコンゴ(旧ザイール)(27.3%増)、アンゴラ(27.5%増)、ケニア(8.4%増)、ナイジェリア(27.5%増)なども軒並み増加した。これらの国々への主な輸出品目は一般機械、輸送機器、鉄鋼などだった。

表2 南アフリカ共和国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ランド、%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	59,326.1	90,210.0	12.8	52.1	中国	80,872.4	103,175.1	14.2	27.6
米国	51,691.0	60,979.6	8.7	18.0	ドイツ	66,114.1	77,424.5	10.7	17.1
日本	46,870.8	55,634.4	7.9	18.7	米国	41,902.5	57,107.6	7.9	36.3
ドイツ	42,673.2	42,648.7	6.1	△ 0.1	日本	31,019.2	34,339.6	4.7	10.7
英国	26,991.3	28,928.1	4.1	7.2	サウジアラビア	23,695.3	32,294.6	4.5	36.3
インド	21,742.1	24,483.1	3.5	12.6	インド	20,549.1	29,206.0	4.0	42.1
スイス	17,749.7	22,893.2	3.3	29.0	英国	21,978.6	29,033.4	4.0	32.1
オランダ	16,950.8	21,512.7	3.1	26.9	イラン	23,004.1	27,120.7	3.7	17.9
ジンバブエ	15,698.3	17,752.5	2.5	13.1	ナイジェリア	16,079.9	22,660.5	3.1	40.9
モザンビーク	13,781.9	17,663.6	2.5	28.2	イタリア	14,643.7	19,577.5	2.7	33.7
ザンビア	12,746.5	17,272.1	2.5	35.5	フランス	17,033.5	19,377.5	2.7	13.8
合計(その他含む)	587,291.5	705,251.4	100.0	20.1	合計(その他含む)	581,006.2	724,316.5	100.0	24.7

■先進諸国からの一般機械、乗用車輸入が拡大

輸入を品目別にみると、全体の4分の1を占める一般機械・電気機械(19.0%増)では、携帯電話などの電話機(11.9%増)、自動データ処理機(18.9%増)、印刷機(9.8%増)のほか、自走式ブルドーザー(2.0倍)や新規火力発電所向けの発電設備用の蒸気タービン(31.8%増)が大きく増加した。鉱物性生産品のうち、原油は数量ベースでは7.4%減少したものの、価格の上昇により金額ベースでは25.1%増加した。輸送機器(31.2%増)では、乗用車(24.2%増)、貨物自動車(75.3%増)、自動車部品(14.7%増)が軒並み増加した。2011年の国内新車販売台数が57万2,241台と回復(16.1%増)したことが背景にある。乗用車では排気量1000~1500ccクラス(ガソリンエンジン)の小型車が52.2%増となり、国別にみるとインド(2.5倍)、ドイツ(2.1倍)からの輸入が増加した一方、日本(5.8%減)、韓国(18.9%減)からの輸入は減少した。フォードはインドから戦略小型車「フィーゴ」を輸入しているが、同車種の2011年の新車販売台数は、前年比3.5倍の1万5,370台と好調だった。2012年4月にはトヨタ自動車もインドで生産する小型車「エティオス」の輸入を開始しており、インドからの乗用車輸入は今後も増加が見込まれる。

国・地域別にみると、首位の中国(27.6%増)をはじめ、日本(10.7%増)、インド(42.1%増)などのアジア諸国、2位のドイツ(17.1%増)や7位の英国(32.1%増)を含むEU27(18.2%増)、3位の米国(36.3%増)などの欧米先進諸国からの輸入は軒並み増加した。

EU27では、主要品目の一般機械(20.8%増)、輸送機器(26.4%増)、自動車部品(7.6%増)などが増加した。EU27の中で最大の輸入相手国であるドイツからは、自動車部品(10.2%増)、輸送機器(24.7%増)が増加した。輸送機器のうち65.1%を占める乗用車は27.2%増加した。自動車部品や乗用車の輸入が増加した背景には、国内新車市場でシェア首位を誇るフォルクスワーゲンが、ユーロ圏で価格競争力を増し、販売および国内生産を拡大させたことがある。

アジアでは、中国が自動データ処理機(39.3%増)、携帯電話を中心とする電話機(17.0%増)、履物(24.8%増)、鉄鋼製品(41.9%増)を中心に増加した。日本は自動車部品(22.5%増)、一般機械(24.6%増)などが増加し、インドからは軽質油を中心とする鉱物性生産品(60.1%増)、輸送機器(71.2%増)などの品目が増加した。

米国は、航空機(3.1倍)、乗用車(67.4%増)、自走式ブルドーザー(2.4倍)、建設機械の部品(32.0%増)などの品目が大幅増だった。

中東では、産油国のサウジアラビア(36.3%増)とイラン

(17.9%増)がともに増加した。サブサハラでは、ナイジェリア(40.9%増)からの原油輸入が43.1%増加したのに対し、アンゴラ(21.1%減)からの原油輸入は20.7%減少した。

■アフリカ広域経済圏設立に向けた動きが加速

南アは、南部アフリカ関税同盟(SACU)、南部アフリカ開発共同体(SADC)、南ア・EU貿易開発協力協定(TDCA)などを締結している。近年ではアフリカ広域経済圏設立に向けた動きもみられ、2011年6月には南部アフリカ開発共同体(SADC)、東南部アフリカ共同市場(COMESA)、東アフリカ共同体(EAC)の3機構26カ国が、自由貿易地域の設立に向け協力を図ることで合意した。この統合市場は、人口約6億人、GDP規模約1兆ドル。設立に向けた交渉は2段階に分けられ、第1段階の交渉議題は関税撤廃、原産地規則、紛争解決、税関手続きの簡素化、非関税障壁、ビジネス関連のヒトの移動が対象。第2段階ではサービス、競争政策、知的財産権が対象。第1段階は2013年以内の発効を目指す。

■アフリカ消費市場を狙った対内直接投資が拡大

南ア準備銀行によると、2011年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比4.7倍の421億6,800万ランドと大幅に増加した。投資案件をみると、小売業で国内およびサブサハラの消費市場を狙った動きがみられた。米ウォルマートは2011年5月、地場小売り大手マスマートの株式51%の取得手続きが完了したと発表した(約163億ランド)。2011年7月には、トルコの財閥系家電メーカーのアーチェリックが、スイス調理家電メーカーのフランケが保有する南アの家電メーカーのディファイを買収した(22億5,000万ランド)。ウォルマートとアーチェリックは地場企業の買収により、南アを拠点にサブサハラへの進出を加速させるとしている。

中国企業による投資は鉱業分野を中心に好調だった。中国甘粛省が保有するニッケル大手の金川集団は2011年12月、銅・コバルト企業メトレックスの買収を発表した(91億1,200万ランド)。メトレックスはザンビアやコンゴ(旧ザイール)のコッパーベルト地帯に鉱山を保有し、約480万トンの銅権益を持つ。2011年8月には、香港の文華新城集団の関連会社スパーブ・ゴールドが出資する中国ア

表3 南アフリカ共和国の対内・対外直接投資の推移
(単位:100万ランド)

	ネット、フロー(国際収支ベース)			残高
	2009年	2010年	2011年	2010年末
対内直接投資額	45,465	8,993	42,168	1,015,517
対外直接投資額	9,757	△ 554	△ 4,610	593,217

【出所】南ア準備銀行「四季報」2012年3月号。

フリカ・プレッシャス・メタルズが、パモジゴールドが保有するオークニー金鉱山を買収した(1億5,000万ランド)。また、金融分野では、中国国営企業の中国投資(CIC)が2011年12月、投資会社シャンドウカグループの株式25%の取得を発表した(20億ランド)。

その他の案件では、米トロノックスが2011年9月、資源会社エグザロのミネラルサンド事業部門を買収した(100億7,000万ランド)。これと引き換えにエグザロはトロノックスの株式38.5%を取得した。2011年10月には、英ウィッチフォードが大手不動産リディファイン・インターナショナルの株式99.45%を取得した(約28億ランド)。英ペトラ・ダイヤモンドは2011年9月、デビアスが保有するフィンシュ・ダイヤモンド鉱山を買収した(14億2,500万ランド)。

対内直接投資残高(2010年末時点)は、1兆155億1,700万ランド(2009年末比17.2%増)となった。国別では、全体の49.7%を占める英国が7.7%増(5,042億7,500万ランド)となった。次いで、オランダが94.6%増(1,779億3,400万ランド)、米国が12.4%増(627億3,200万ランド)、ドイツが4.8%増(608億7,800万ランド)、スイスが60.3%増(461億4,600万ランド)と続いた。分野別では、全体の38.3%を占める鉱業が34.1%増(3,887億7,200万ランド)、製造業が8.5%増(2,629億2,000万ランド)、金融・保険・不動産などが2.9%増(2,417億9,200万ランド)、輸送・倉庫・通信が29.3%増(839億4,200万ランド)と増加した。

南ア企業による2011年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、投資引き揚げが新規投資を上回ったことから、46億1,000万ランドの引き揚げ超過となった。投資案件をみると、小売り・金融・不動産分野で2011年1月、家具・日用品大手シュタインホフが仏流通大手ピノー・プランタン・ルドゥート(PPR)の家具部門コンフォラマの株式99.98%を取得した案件があった(約122

億ランド)。保険大手サンラムは2011年9月、インドの金融サービス会社シュリラム・キャピタルの株式26%を取得した(19億ランド)。同社はこの取引を、事業展開する地域と提供するサービスの多角化を目指す戦略に沿ったものだとし、今後も東南アジアやアフリカ諸国の新興国への進出を加速させるとした。不動産投資では2011年12月、グロウスポイント・プロパティによるオーストラリアのオフィスビル3棟の買収があった(24億ランド)。

鉱業分野では、前述のエグザロと米トロノックスの案件のほか、金鉱山会社ゴールド・フィールズが2011年6月、ガーナIAMゴールドが保有する金鉱山の株式18.9%を取得した(約48億ランド)。また同社は、2011年4月にはペルー現地法人の株式を追加取得して、保有比率をこれまでの80.7%から98.5%に引き上げた(約28億ランド)。輸送分野では2011年9月、自動車販売物流大手インペリアルがドイツの物流会社レーンケーリングを買収した(約17億ランド、実行は2012年)。

一方、投資引き揚げでは、スタンダード銀行が2011年3月、2009年に取得したロシア最大の投資会社トロイカ・ダイアログ・グループの株式36.4%を同国ズベルバンクに売却した(約27億ランド)。同銀行は2011年8月にも、アルゼンチン現地法人の株式75%のうち55%を売却(約30億ランド)した。2011年9月にはスーパーマーケット大手ピック・アン・ペイが、オーストラリアのフランクリンズを地場メトキャッシュに売却した(約16億ランド)。2012年1月にはアレクサンダー・フォーブスが、ボツワナやナミビアを含むサブサハラ11カ国で展開する保険仲介ビジネス事業会社を米マーシュへ売却した案件があった(売却額は最大で10億8,120万ランドとの発表)。

2010年末の対外直接投資残高は5,932億1,700万ランド(前年末比10.7%増)で、地域別では、英国、オランダ、ルクセンブルクを中心に全体の47.8%を占める欧州

表4 日本の対南アフリカ共和国主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
工業製品	3,731	4,141	96.1	11.0	食料品、動植物生産品	217	244	2.9	12.7
化学品	118	173	4.0	46.3	原料品	1,998	2,181	25.9	9.2
機械機器	3,256	3,548	82.3	8.9	金属原料	1,634	1,773	21.0	8.5
一般機械	923	1,165	27.0	26.3	鉄鉱	785	908	10.8	15.6
車両用ガソリンエンジン(1000cc超)	162	54	1.2	△66.9	フェロクロム(炭素含有量4%超)	419	418	5.0	△0.1
車両用ディーゼルエンジン	241	439	10.2	82.2	マンガン鉱・鉄マンガン鉱(含む精鉱)	207	174	2.1	△16.2
電気機械	270	231	5.3	△14.7	木材、コルク	299	300	3.6	0.1
輸送機器	1,986	2,036	47.2	2.5	工業製品	4,972	5,896	69.9	18.6
乗用車	812	678	15.7	△16.5	化学品	137	299	3.5	117.7
貨物自動車	544	615	14.3	13.1	機械機器	489	518	6.1	6.1
精密機器	77	116	2.7	50.6	輸送機器	428	457	5.4	6.7
金属品	130	160	3.7	23.1	金属品	4,331	5,062	60.0	16.9
					非鉄金属	4,327	5,053	59.9	16.8
合計(その他含む)	3,820	4,311	100.0	12.9	合計(その他含む)	7,246	8,435	100.0	16.4

【出所】財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

諸国が 27.2%増(2,833 億 6,300 万ランド)となった。近年、増加基調にあり全体の 20.5%を占めたアフリカ諸国は 5.3%増(1,217 億 6,200 万ランド)と引き続き増加した。

■ 日本企業、販売拠点強化の動き

日本の通関統計をドル換算すると、2011 年の日本の南アへの輸出は前年比 12.9%増の 43 億 1,100 万ドル、輸入は前年比 16.4%増の 84 億 3,500 万ドルだった。

日本から南ア向けの輸出をみると、全体の 47.2%を占める輸送機器は 2.5%増だった。うち乗用車は 16.5%減となり、排気量 1000~1500cc クラス(ガソリンエンジン)が 27.0%減となったほか、排気量 1500~3000cc クラス(2.0%減)、排気量 3000cc 超(12.9%減)、排気量 2500cc 超(ディーゼルエンジン、19.0%減)など軒並み減少した。乗用車の輸出が減少した背景には、円高で日本車が値上げを迫られる中、欧州車はユーロ安ランド高で優位な価格を提示し、シェアを奪われたことがある。一般機械は、車両用ガソリンエンジン(1000cc 超)が 66.9%減と大幅減だったものの、車両用ディーゼルエンジン(82.2%増)やメカニカル・ショベルなど(45.1%増)が大幅に増加し全体では 26.3%増となった。

南アからの輸入をみると、全体の 59.9%を占める非鉄金属が、プラチナ(23.1%増)やパラジウム(52.9%増)の増加に伴い 16.8%増となった。全体の 21.0%を占める金属原料は、炭素含有量 4%超のフェロクロム(0.1%減)やマンガン鉱・鉄マンガン鉱(含む精鉱)(16.2%減)が減少したものの、鉄鉱(15.6%増)が増加し全体では 8.5%増だった。輸送機器(6.7%増)のうち乗用車ではフォルクスワーゲンの新型「ポロ」を中心とする排気量 1000~1500cc クラス(ガソリンエンジン)が 47.4%増だった。一方、BMW 3シリーズなどの排気量 1500~3000cc クラス(ガソリンエンジン)は 37.9%の減少だった。

日本の財務省統計によると、2011 年の南アへの対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は 369 億円だった。そのうち化学・医薬(200 億円)などを含む製造業は 256 億円、卸売・小売業(48 億円)などを含む非製造業は 113 億円だった。

主な投資案件では、伊藤忠商事が 2011 年 6 月に、カナダのアイヴァンブラツが進めるブラットリーフ白金族・ニッケル探鉱開発事業を手がける開発会社の株式 8%(224 億円)を取得し共同運営契約を締結した。2011 年 4 月には、関西ペイントが塗料大手フリーワールド・コーティングスの株式 65.81%を追加取得し、2010 年に取得した株式 27.56%と合わせて議決権 93.37%を保有するに至ったと発表した(合計で 274 億円)。同社は買収に関し

て、新興国市場への進出においてアフリカは戦略上の重要地域だとした。関西ペイントの案件では、買収の承認に当たって競争裁判所から、買収後 3 年間は人員削減を行わないことや、2 年以内に黒人の雇用や経営参加を促進するなどの経済参加促進法(BEE)への取り組みを実施することなどが条件として課された。こうした条件は大型案件を中心に他の外国投資案件でも課されるケースがみられ、投資家からは政府による過剰な介入だと懸念の声が上がっている。

自動車分野では、トヨタ自動車の現地法人が 2011 年 1 月、アフリカ最大級の補給部品供給センターをヨハネスブルクに開設するために追加投資をすると発表した(約 43 億円)。国内市場のほか、欧州やアフリカ諸国 57 市場向けに補給部品を供給する。自動車・同部品メーカー向けに溶接ロボットなどを納入する安川電機は 2012 年 3 月、欧州現地法人を通じて保有する南アのロボティック・システムズの出資比率を 24%から 75%に引き上げた(金額非公開)。トヨタ紡織は 2011 年 6 月、欧州地域統括会社を通じてオーストラリアのポリテックを買収したのに伴い、同社の南ア生産拠点を取得した。

販売拠点の機能を強化させる動きもみられる。2011 年 10 月、島津製作所のアラブ首長国連邦現地法人シマツミドルイースト アンド アフリカは、南アに 100%出資の販売現地法人シマツ サウスアフリカを設立した。NEC は 2011 年 12 月、南アにサブサハラを統括する NEC アフリカを設立した。2012 年 5 月には富士フイルムのほか、塗装用機器のアネスト岩田が現地法人を設立した。

その他、日立製作所は 2011 年 10 月、米現地法人を通じて IT 機器販売・サービス会社のショウデンデータシステムズを買収した。三菱電機は 2011 年 3 月、欧州現地法人を通じてソフトウェアの開発企業アドロイト・テクノロジーズの株式 14.9%を取得した。2012 年 2 月にはみずほコーポレート銀行が、大手スタンダード銀行と投資銀行業務および商業銀行業務を含む広範な業務協力協定を締結した。

表5 南アフリカ共和国の主な対内投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
自動車	トヨタ自動車	日本	2011年1月	3億6,300万ランド	アフリカ最大級の補給部品供給センター開設のための追加投資。
塗料	関西ペイント	日本	2011年4月	2010年取得分とあわせて22億4,700万ランド	塗料大手フリーワールド・コーティングスの株式65.81%を追加取得し、2010年に取得した株式27.56%とあわせて議決権93.37%を保有。
小売り	ウォルマート	米国	2011年5月	約163億ランド	地場小売り大手マスマートの株式51%取得。
鉱業	伊藤忠商事	日本	2011年6月	約20億ランド (224億円)	カナダのアイヴァンブラッツが進めるブラットリーフ白金族・ニッケル探鉱開発事業を手がける開発会社の株式8%を取得。
家電	アーチェリック	トルコ	2011年7月	22億5,000万ランド	スイス調理家電メーカーフランケが保有する南アの家電メーカー・ディファイを買収。
鉱業	中国アフリカ・プレッシャス・メタルズ	香港	2011年8月	1億5,000万ランド	パモジゴールドが保有するオークニー金鉱山の買収。
鉱業	トロノックス	米国	2011年9月	100億7,000万ランド	資源会社エグザロのミネラルサンド事業部門を買収。
鉱業	ベトラ・ダイヤモンド	英国	2011年9月	14億2,500万ランド	デビアスが保有するフィンシュ・ダイヤモンド鉱山の買収。
不動産	ウィッチフォード	英国	2011年10月	約28億ランド (2億3,300万ポンド)	不動産投資リディファイン・インターナショナルの株式99.45%を取得。
鉱業	金川集団	中国	2011年12月	91億1,200万ランド	銅・コバルト企業メトレックスを買収。
金融	中国投資(CIC)	中国	2011年12月	20億ランド	投資会社シャンドゥカグループの株式25%取得。

〔注〕企業発表における投資額の表示がランド以外の通貨の場合はカッコ内に併記。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表6 南アフリカ共和国の対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
家具・日用品	シュタインホフ	フランス	2011年1月	約122億ランド (12億700万ユーロ)	仏流通大手ピノー・プランタン・ルドゥート(PPR)の家具部門コンフォラマの株式99.98%を取得。
鉱業	ゴールド・フィールズ	ペルー	2011年4月	約28億ランド (3億7,900万米ドル)	ペルー現地法人の株式を追加取得して保有比率をこれまでの80.7%から98.5%に増加。
鉱業	ゴールド・フィールズ	ガーナ	2011年6月	約48億ランド (6億6,700万米ドル)	ガーナIAMゴールドが保有する金鉱山の株式18.9%を取得。
鉱業	エグザロ	米国	2011年9月	100億7,000万ランド	資源会社トロノックスの株式38.5%を取得。
保険	サンラム	インド	2011年9月	19億ランド	保険大手サンラムは、インドの金融サービス会社シュリラム・キャピタルの株式26%を取得。
物流	インベリアル	ドイツ	2011年9月	約17億ランド (1億7,300万ユーロ)	ドイツの物流会社レーンケーリングを買収を発表(実行は2012年)。
不動産	グロウスポイント	オーストラリア	2011年12月	24億ランド	オーストラリアブリスベンオフィスのビル3件を買収。

〔注〕企業発表における投資額の表示がランド以外の通貨の場合はカッコ内に併記。

〔出所〕各社発表および報道などから作成